地域金融機関における人材紹介業務の実施状況に関するアンケート調査の結果（令和７年度）

令和８年10月30日
金融庁 銀行・証券監督局 総務課 地域金融企画室

地域金融機関における人材紹介業務の実施状況に関するアンケート調査について

＜目的・概要＞

- 人材紹介業務が事業者支援のソリューションとして重要な一角を占める状況になっていることを踏まえ、地域金融機関における人材紹介業務の実施状況について、地域銀行、信用金庫・信用組合を対象として、実施体制、実施手法、成約数などに係るアンケート調査を実施し状況を把握することとした。
- 調査期間は令和６年10月～令和７年９月　（業態ごとに、金融庁による他のアンケートと併せて実施）

＜令和７年度アンケート 概要＞

１．人材マッチングの実施状況
　1-1. 有料職業紹介の許可の取得状況
　1-2. 実施形態（全体）
　1-3. 実施形態（業態別）
　1-4. 人材仲介実績（全体）
　1-5. 人材仲介実績（地域別）
２．民間人材会社との連携状況
３．取引先の求人ニーズ
　3-1. 取引先企業から相談を受けるニーズ（業種）
　3-2. 取引先企業から相談を受けるニーズ（役職）
　3-3. 取引先企業から相談を受けるニーズ（年収帯）
４．定着に向けた取組
　4-1. 採用人材が定着するために重要と思われること
　4-2. 継続的なフォローアップの状況

＜令和７年度アンケート 対象者＞

地域銀行：98機関
信用金庫：254機関
信用組合：143機関

回答率：100％

＜アンケート実施時期＞

令和７年度：令和7年12月～令和8年3月に実施

【調査結果概要】地域金融機関における人材紹介業務の実施状況に関するアンケート調査

＜全体＞

- アンケート実施時点において、全国319の地域金融機関が人材紹介に関する業務を実施しており、その担当職員は、全国の地域金融機関合計で1,011人を数え、**成約（人材マッチング）数は合計で年7,000件を超える状況であった**。
- **地域金融機関によって人材紹介業務の取組状況は大きく異なっており**、充実した実施体制を組み年間100件を超えるような成約実績を挙げている地域金融機関もあれば、兼任職員のみで実施している地域金融機関もある。

＜業態＞

- 地域銀行は、７割が両手型を実施しており、平均担当職員は4.8人、平均成約実績は年間60.7件であった。
- 信用金庫は、１割が両手型、６割が片手型のみを実施し、残る３割は人材紹介業務を実施していない。実施している金庫の平均担当職員は2.7人、平均成約実績は8.6件であった。
- 信用組合は、人材紹介業務を実施していない組合が７割弱を占め、有料職業紹介の許可を取得しているのは３組合である。
- 他方で、**個別の地域金融機関の実績を確認していくと、信用金庫や信用組合でも、地域銀行よりも多くの成約実績を挙げている機関は数多くあり、それぞれの方針や地域の実情に応じて、積極的に推進している機関があることも垣間見えた**。

＜その他＞

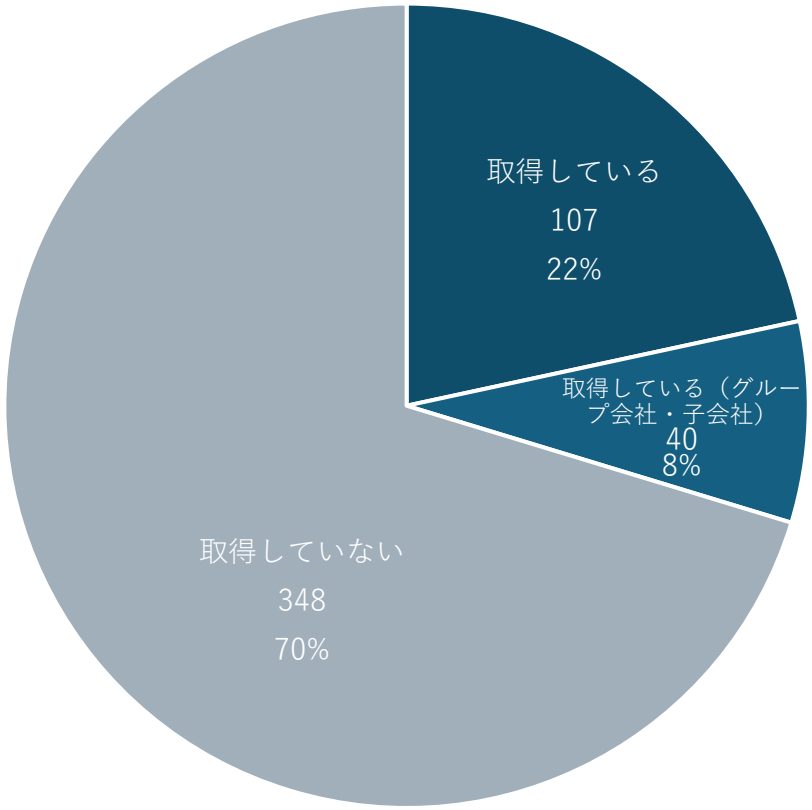
- 地域金融機関と民間人材会社の提携状況は、全体平均で約５社となっており、提携が進んでいる。
- 取引先から相談を受ける求人ニーズで最も多いのは労働人材であるが、経営人材と管理・監督者のニーズを合わせると、これを上回る。
- マッチング後の継続的なフォローアップを実施しているのは、両手型を実施している地域金融機関の約半数である。

1-1. 有料職業紹介の許可の取得状況

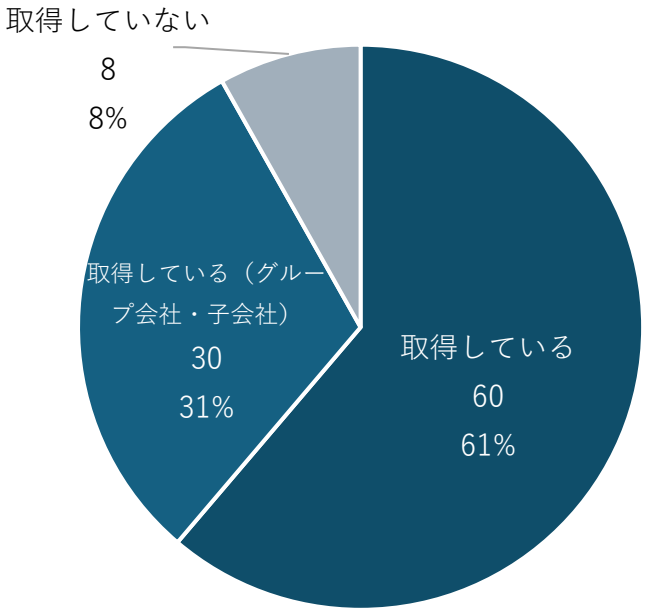
- 全体の３割が有料職業紹介の許可を取得している。
- 地域銀行については、大部分が有料職業紹介の許可を取得しており、銀行本体・グループ会社等で人材紹介業務を行う体制づくりをしている。

有料職業紹介事業の許可の取得状況　［単位：機関］

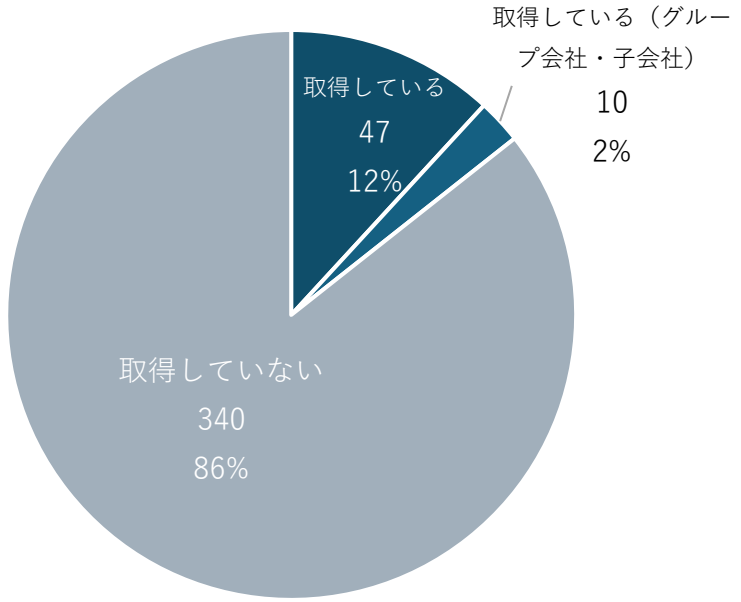
全体



地域銀行



信用金庫・信用組合

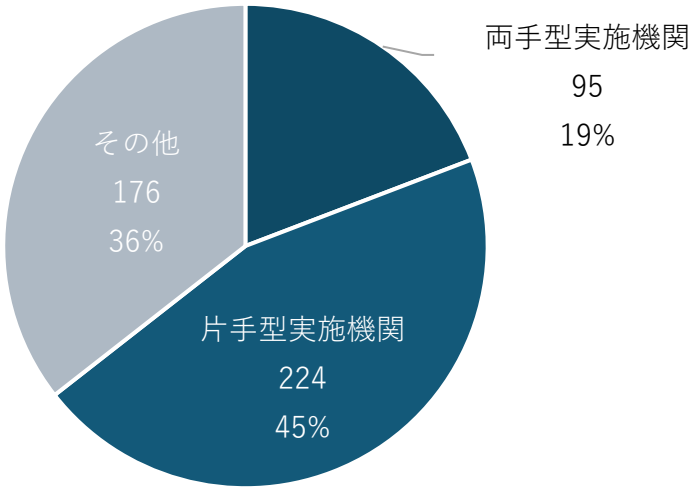


1-2. 実施形態（全体）

- 求人側と求職者側の両方に対応する「両手型」は約100機関で、全体の２割程度となっており、担当職員は平均約４人。
- 求人ニーズの対応を自身で行い、求職者とのマッチングは提携先に委ねる「片手型」は約220機関で、全体の半数弱となっている。担当職員は平均２.5人。
- なお、「その他」に分類される３割程度の地域金融機関については、人材紹介業務を実施していないか、ビジネスマッチングにより人材ニーズに対応していると想定される。

人材マッチング業務の実施形態

［単位：機関］



1機関当たりの担当職員数の平均

両手型	3.93
片手型	2.50

［単位：人］
※兼務の職員を含む。

＜参考＞

人材マッチング業務の実施形態には、「両手型」「片手型」「有料ビジネスマッチング」の３類型があります。

両手型	有料職業紹介業の許可を有して行う人材マッチングのうち、①人材要件定義（企業の求人ニーズを把握した後、採用すべき人材を明確化したうえで、求人票もしくはそれに準ずる人材紹介会社への取次シートの作成を行うことをいう。）のみならず、②人材サーチ及び③マッチング等の求職者対応についても自らで行うもの。
片手型	有料職業紹介業の許可を有して行う人材マッチングのうち、両手型以外の形態での人材マッチングを行うもの。
有料ビジネスマッチング	有料職業紹介業の許可が不要な従来型の人材マッチング。

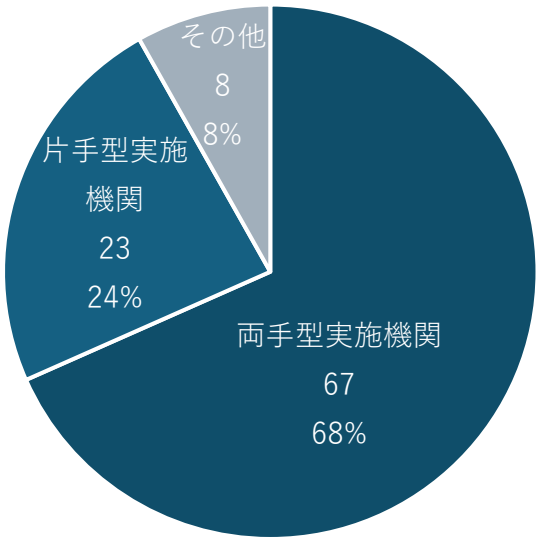
1-3. 実施形態（業態別）

- 地域銀行は、両手型が７割、片手型が２割程度を占めている。
- 信用金庫は、両手型が２割、片手型が６割程度を占めている。
- 信用組合は、両手型を実施しているのは４組合のみ、片手型が３割となっている。

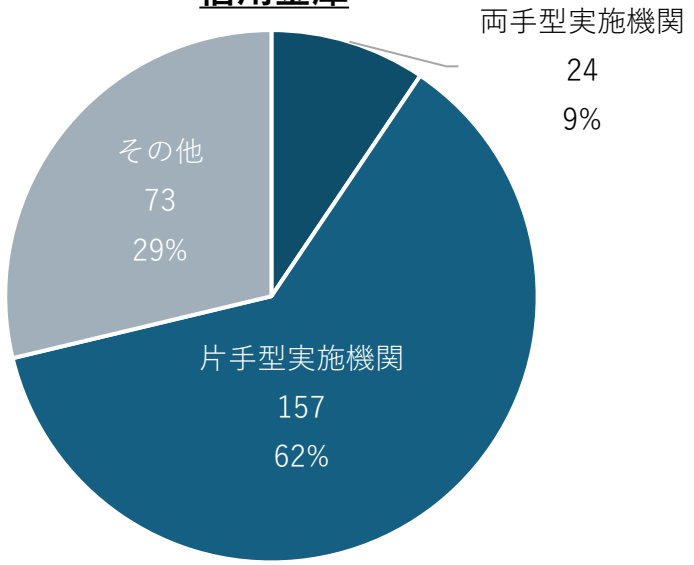
業態ごとの人材マッチング業務実施形態

［単位：機関］

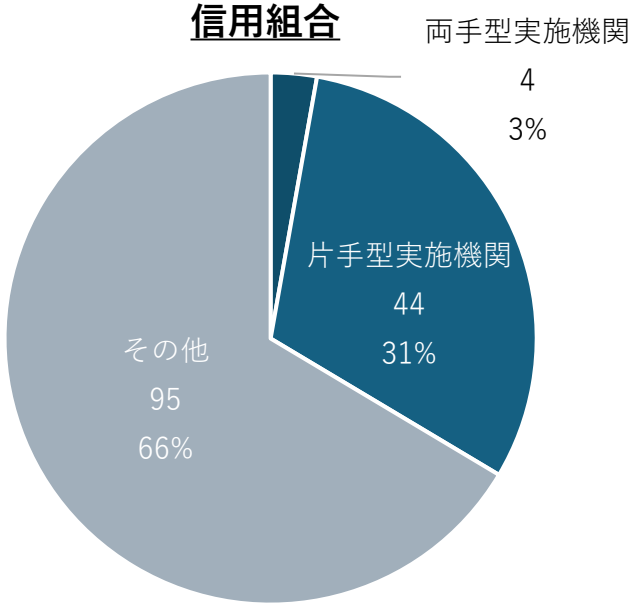
地域銀行



信用金庫



信用組合



業態ごとの1機関当たり担当職員数の平均

※職員数には兼務の職員を含む。なお、平均値は、人材紹介業務を実施していない機関を除いて集計している。

地域銀行	職員数の平均	対象の機関数
両手型	4.48	67
片手型	2.69	23
両手型＋片手型	4.86	90

信用金庫	職員数の平均	対象の機関数
両手型	2.88	24
片手型	2.71	157
両手型＋片手型	2.78	181

信用組合	職員数の平均	対象の機関数
両手型	1.00	4
片手型	1.52	44
両手型＋片手型	1.48	48

1-4. 人材仲介実績（全体）

- 人材紹介の仲介を実施して成約に至った件数について、全体では、１機関当たり平均して年間約22件となっている。
- 地域銀行は平均で年間約60件、最多であった地域銀行の成約件数は336件であった。
- 信用金庫は平均で年間約８件、最多であった信用金庫の成約件数は204件であった。
- 信用組合は平均で年間約１件、最多であった信用組合の成約件数は16件であった。

人材マッチング年間成約件数

［単位：件］

	地域銀行	信用金庫	信用組合	全体
1機関当たりの平均成約件数	60.73	8.65	1.21	22.22
業態ごとの最多成約件数	336	204	16	―
（参考）実施機関数	90	181	48	319

＜補足＞
- 成約件数は、地域金融機関が、企業側と求職者側の双方に対応する「両手型」と、地域金融機関から提携先の人材会社に求人情報を連携して成約に至る「片手型」を合算している。また、人材紹介の種類は、転籍のほか副業・兼業を含む。
- 調査期間は、令和6年10月～令和7年9月の1年間における人材仲介件数（内定ベース）
- なお、平均値は、人材紹介業務を実施していない機関を除いて集計している。

1-5. 人材仲介実績（地域別）

- 地域別の動向について、１機関当たりの年間平均成約件数は、多い順に、中国地方、近畿地方、東海地方となっている。逆に、北陸地方、北海道・東北地方は少ない状況となっている。
- さらに、業態ごとに地域別の動向をみると、信用金庫・信用組合については、近畿地方及び東海地方における１機関当たりの年間平均成約件数が比較的多い状況となっている。

人材マッチング年間成約件数　１金融機関当たりの平均（地域別）

［単位：件］

	北海道・東北	関東・甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
地域銀行	57.26	69.27	39.20	78.80	74.48	87.90	41.00	42.29	60.73
信用金庫	3.04	8.21	3.77	14.07	22.42	7.67	4.25	2.28	8.65
信用組合	0.25	1.42	-	2.60	2.33	-	-	0.50	1.21
全体	18.55	19.54	14.21	26.88	31.39	31.47	20.11	19.54	22.22

＜補足＞
・地域別の人材仲介実績は地域金融機関の所在地別に集計している。
・なお、平均値は、人材紹介業務を実施していない機関を除いて集計している。

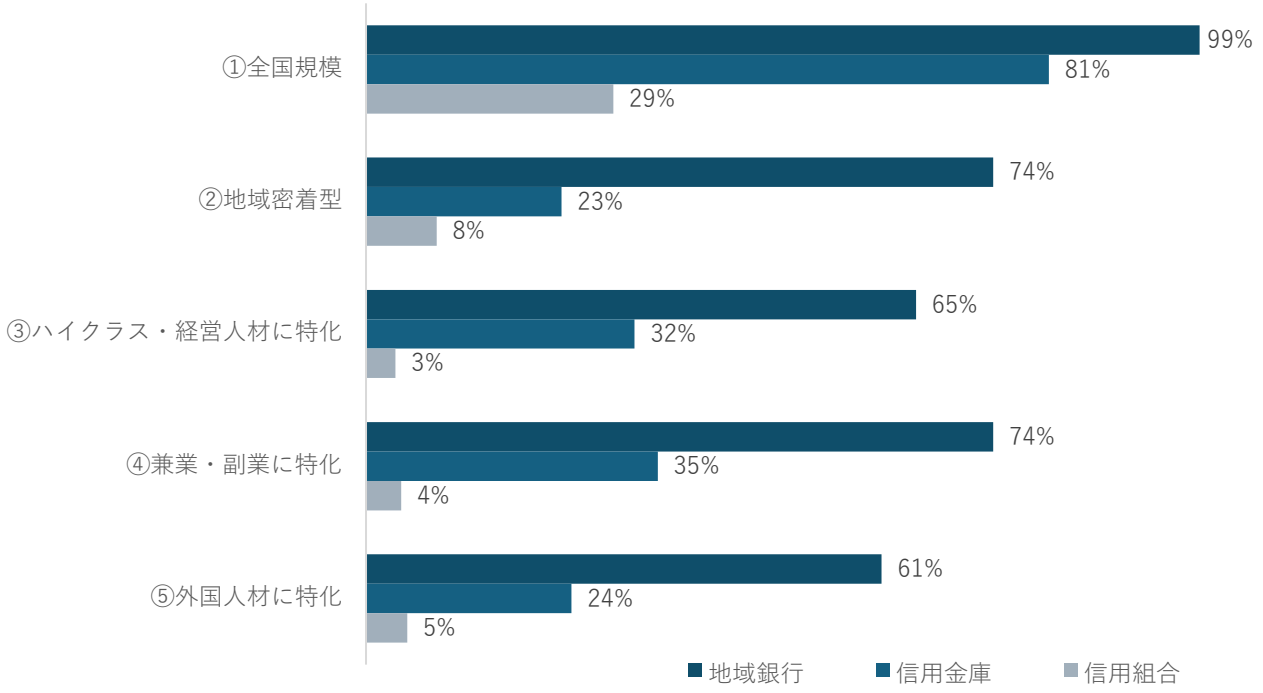
2. 民間人材仲介会社との連携状況

● 民間人材仲介会社との連携状況については、以下のとおり。

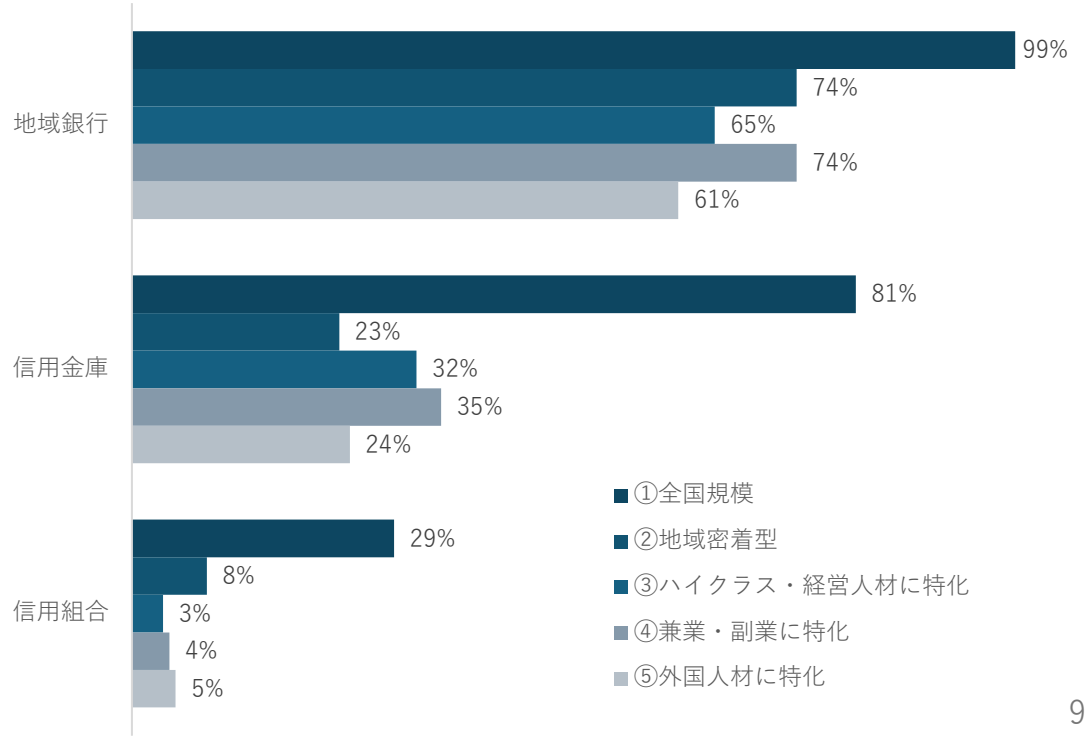
提携している民間人材仲介会社の数　［単位：社］

	地域銀行	信用金庫	信用組合	全体
1機関当たりの平均提携社数	12.52	4.10	1.13	4.91

民間人材会社の種類別　業態ごとの提携割合



業態別　民間人材会社の種類ごとの提携割合

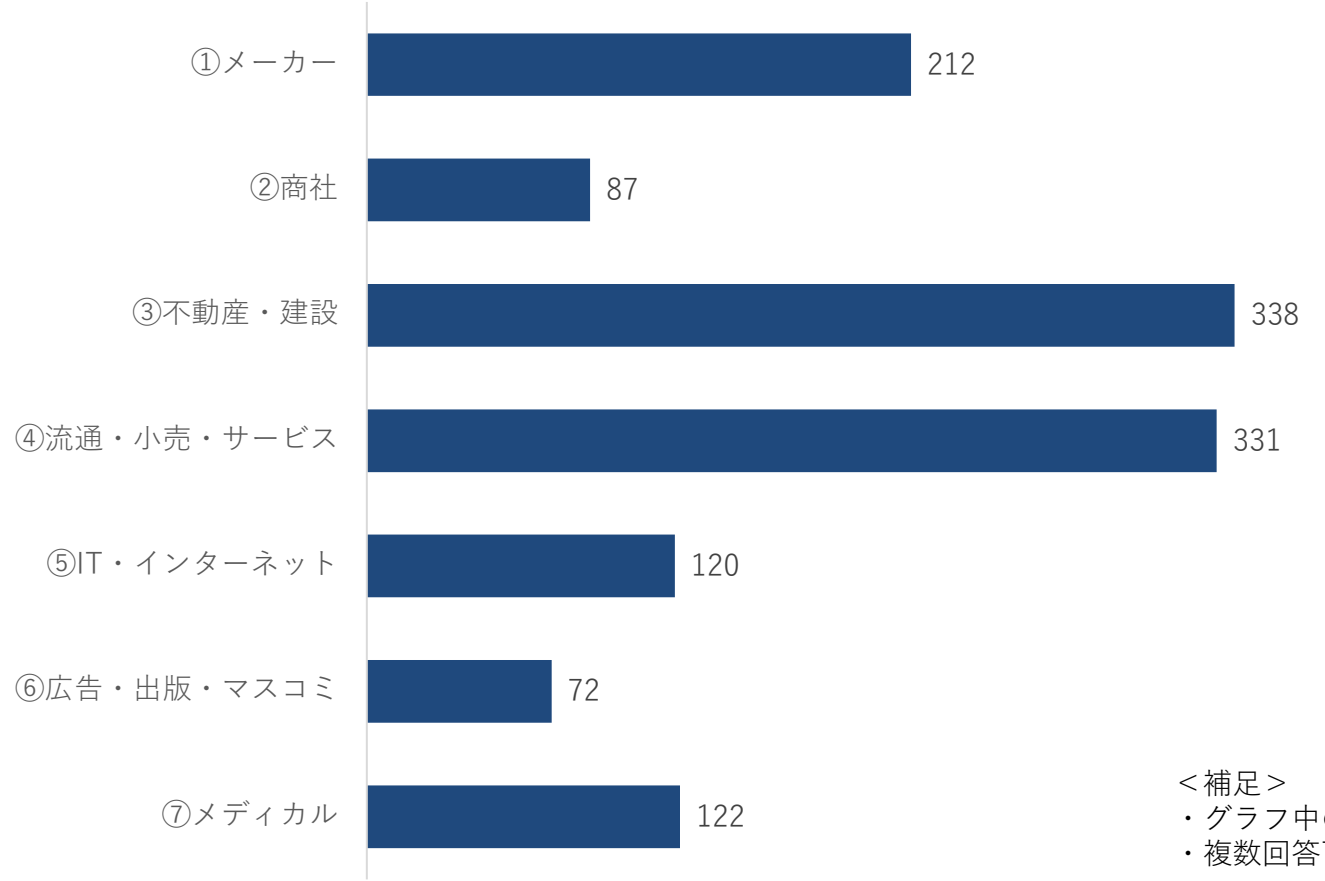


3-1. 取引先企業から相談を受ける求人ニーズ（業種）

- 地域金融機関が、求人ニーズについて相談を受けることが多い業種は、多い順に、不動産・建設、流通・小売・サービス、メーカーとなっている。

取引先から相談を受ける求人ニーズ（業種）

［単位：機関］



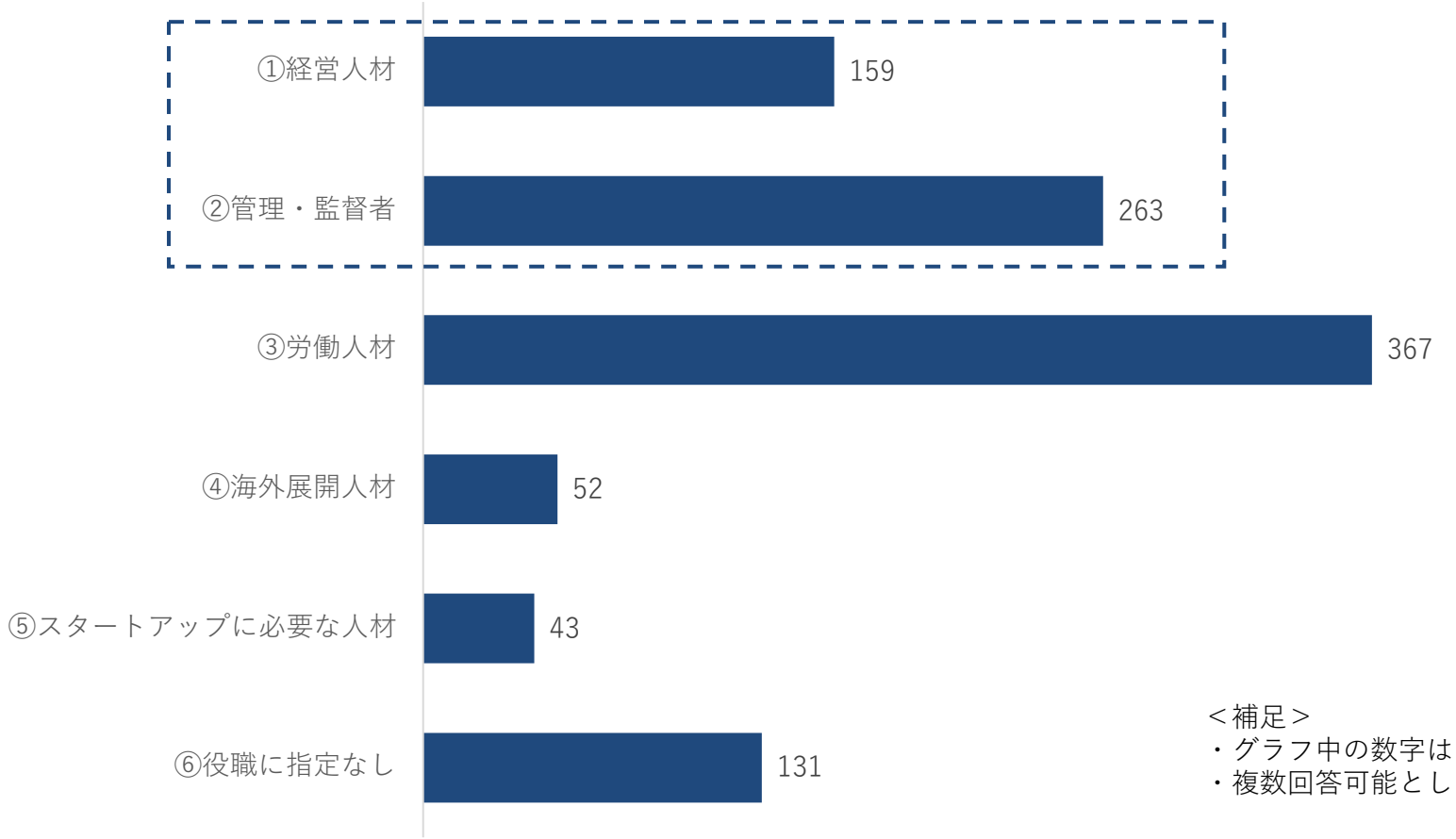
＜補足＞
・グラフ中の数字は当該選択肢を選んだ地域金融機関の数
・複数回答可能としている

3-2. 取引先企業から相談を受ける求人ニーズ（役職）

- 求人ニーズがある役職について、最も多いのは労働人材であるが、経営人材や管理・監督者のニーズを足すとこれを上回っている。

取引先から相談を受ける求人ニーズ（役職）

［単位：機関］



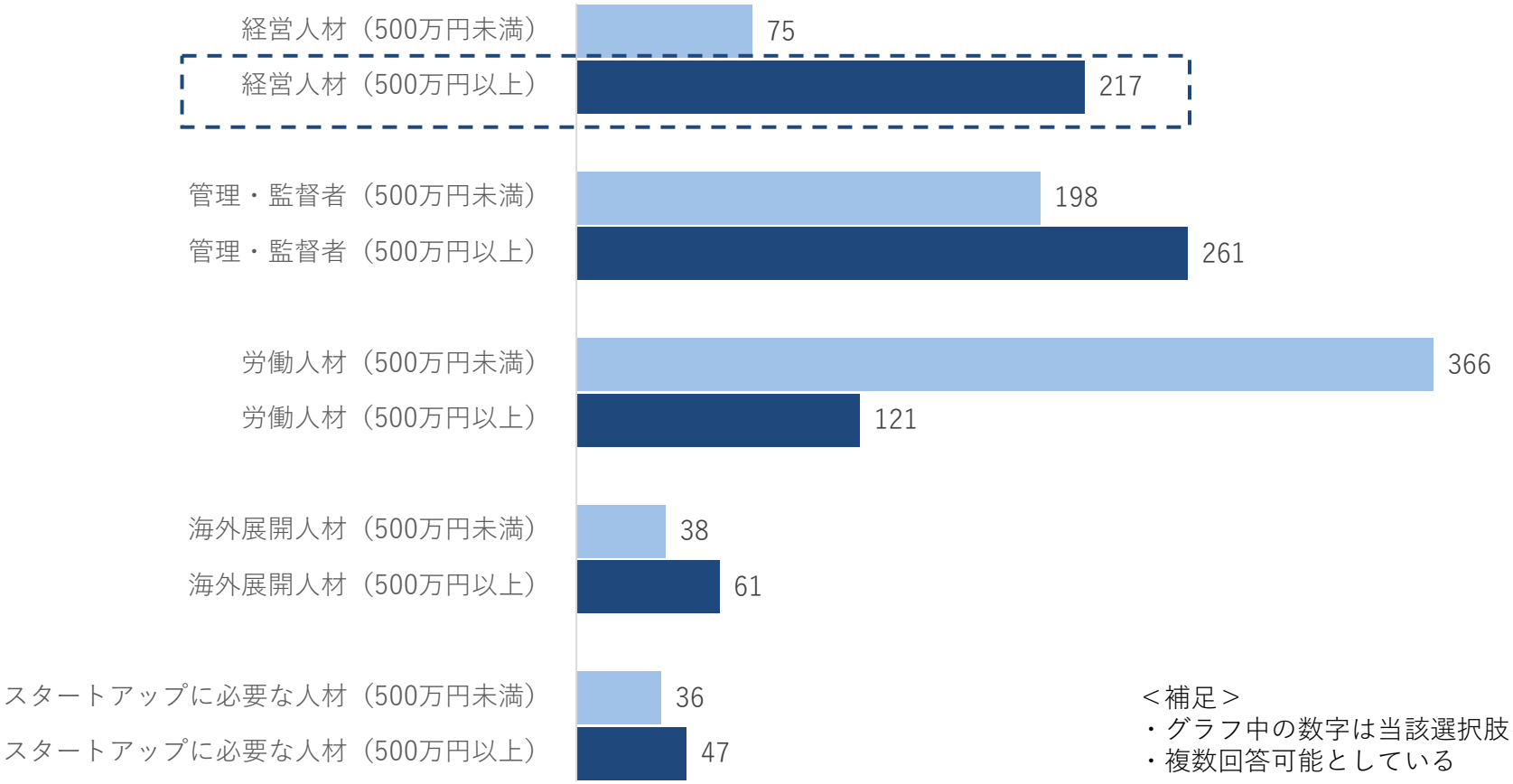
＜補足＞
・グラフ中の数字は当該選択肢を選んだ地域金融機関の数
・複数回答可能としている

3-3. 取引先企業から相談を受ける求人ニーズ（年収帯）

- 年収帯について、500万円未満の年収帯ニーズの方が多いのは労働人材のみ。残る経営人材、管理・監督者、海外展開人材、スタートアップに必要な人材については、全て500万円以上の年収帯ニーズが上回っている。
- 特に、経営人材については、500万円以上の年収帯のニーズの方が大きく上回っている。

取引先から相談を受ける求人ニーズ（役職）

[単位：機関]



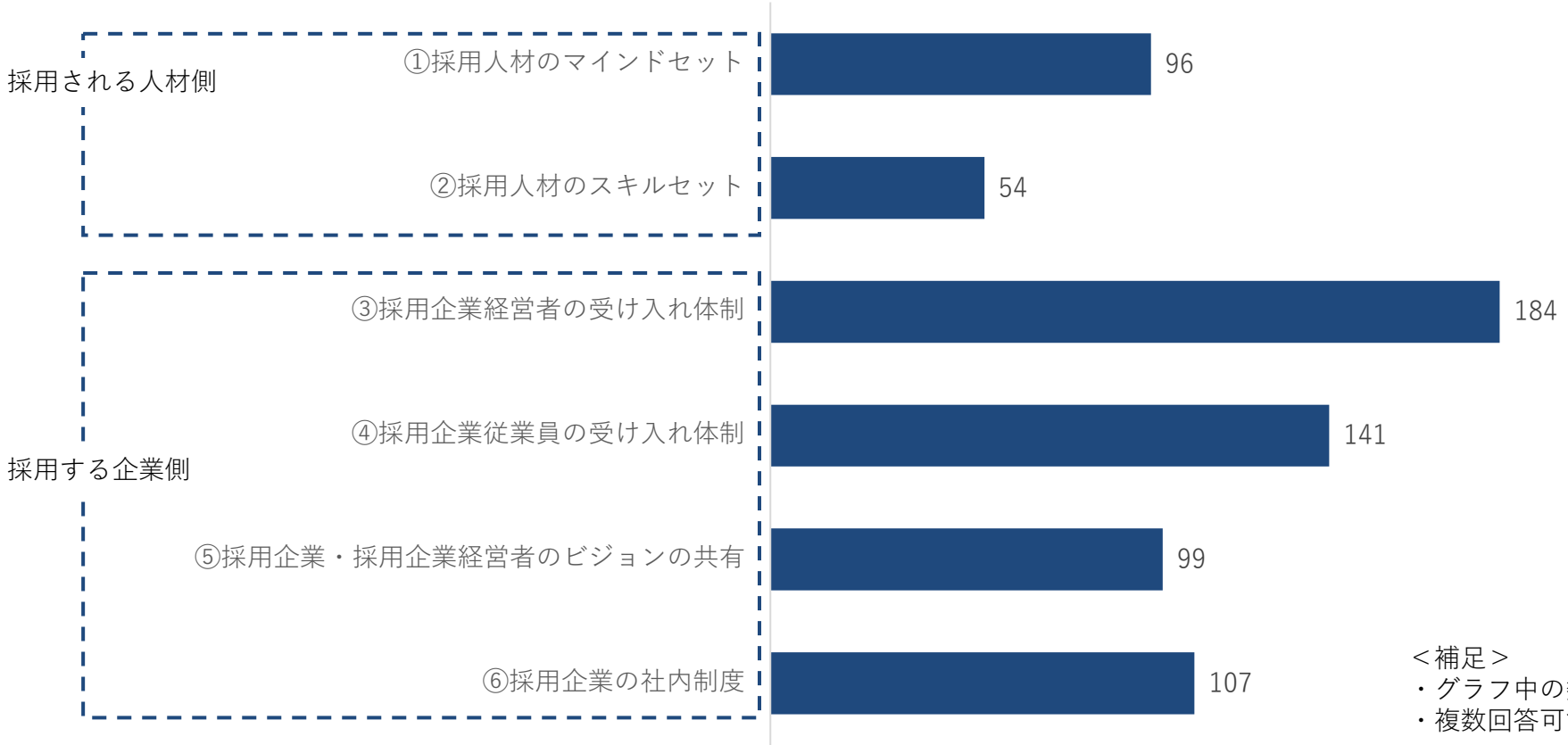
＜補足＞
・グラフ中の数字は当該選択肢を選んだ地域金融機関の数
・複数回答可能としている

4-1. 採用人材が定着するために重要と思われること

- 採用人材が定着するためには、採用される人材に関する事項よりも、採用企業側に関する事項がより重要と認識されている。特に、「採用企業経営者の受け入れ体制」が最も重要と考えられている。
- また、採用人材に関する事項については、「スキルセット」よりも「マインドセット」が重要と考えられている。

採用人材が定着するために特に重要と思われるもの

［単位：機関］

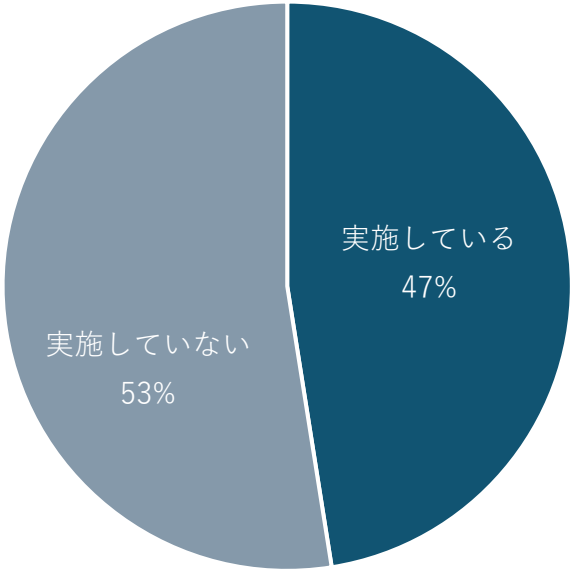


＜補足＞
・グラフ中の数字は当該選択肢を選んだ地域金融機関の数
・複数回答可能としている

4-2. 継続的なフォローアップの状況

● 両手型を実施している地域金融機関のうち、２年程度以上のフォローアップを実施しているのは、約半数となっている。
（「実施していない」の回答には、両手型を開始してから２年が経過していない地域金融機関も含まれる）

金融機関を通じて人材を採用した企業に対し、継続的なフォローアップを実施している割合



＜補足＞
・両手型での人材マッチングを実施しており、かつ成約がある地域金融機関の回答
・「継続的なフォローアップ」とは、２年程度以上のことをいう。

フォローアップの実施方法（回答概要）

（実施方法）
- 人材担当の本部と営業店と協力して、採用企業への声かけや追加ニーズ喚起などを実施している。
- 営業店を中心に、企業への訪問の中で、採用人材の現状の活動実績や経営課題の深掘りを通じて、新たな求人ニーズの発掘等を行っている。

※なお、本質問の集計対象外となる片手型の地域金融機関においても、人材紹介会社を通じた採用企業へのフォローアップを実施しているとの回答もあった。

（フォローアップの内容）
- 採用企業に対し、営業店と連携し、入社後の定着状況、スキル、企業経営課題に対する貢献度等について、定期的にヒアリングをしている。
- 採用人材に対し、早期退職防止のため、入社後に生じている不安解消相談等によるエンゲージメント向上を図っている。
- 採用人材に対し、求人票の内容や面接時に確認した点と業務のミスマッチがないかを確認し、職場の雰囲気・企業理念・働き方に違和感はないかなど、定着状況のフォローを行っている。

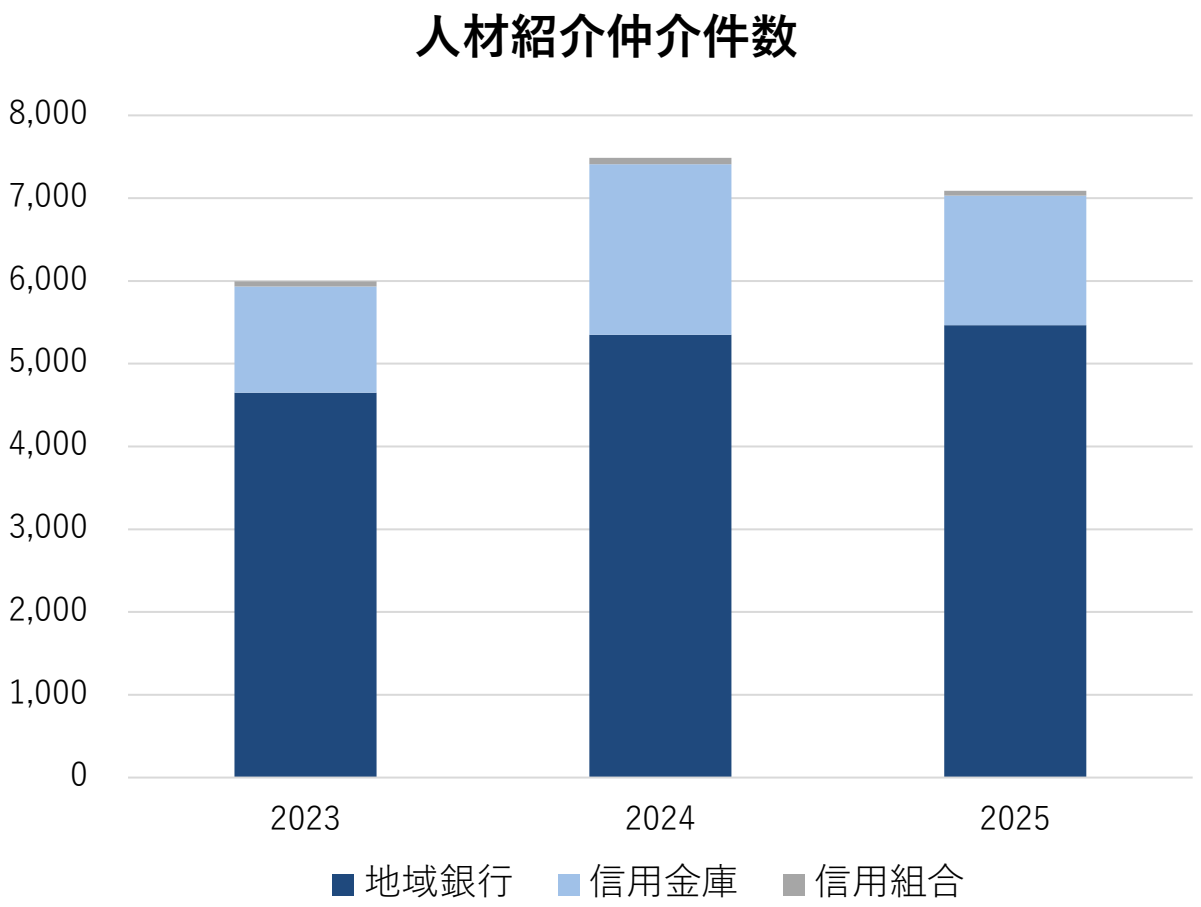
（フォローアップを実施していない理由）
- フォローの明確なルールを設けていないため、全ての採用企業へのフォローはできていない。
- 全ての企業に対してではなく、継続的な課題・ニーズがある一部企業に対してフォローアップを実施している。

参考：経年比較

- 地域金融機関における人材紹介業務の実施状況について、過去の調査結果を含めた経年の推移について次頁に記載した。
- なお、令和７年度より、アンケートの実施方法が変更となり、質問項目や調査期間が異なっているため、同趣旨の質問を整理して経年比較を行っている。このため、経年比較は参考として取り扱うもの。

【参考】地域金融機関における人材紹介の仲介件数の推移

- 地域金融機関が実施した人材紹介の仲介件数については、全国の地域銀行、信用金庫、信用組合を合計して、7,000件を超えた。（両手型と片手型を合算した件数であり、転籍のほか副業・兼業を含む）



＜補足＞
- 仲介件数は、地域金融機関が、企業側と求職者側の双方に対応する「両手型」と、地域金融機関から提携先の人材会社に求人情報を連携して成約に至る「片手型」を合算している。
- また、人材紹介の種類は、転籍と副業・兼業の両方を含む。

＜調査期間＞
- それぞれの年の調査期間は以下のとおりとなっており、一部重複がある。

2023：2023年1月～12月
2024：2024年1月～12月
2025：2024年10月～2025年９月